

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第29期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1 （大阪府堺市の政令指定都市移行に伴い、平成18年4月1日から本店所在地 大阪府堺市鳳東町4丁401番地1が上記のように変更されております。） （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【本店事務取扱場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 財務経理統轄 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 財務経理統轄 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高	(百万円)	179,568	196,300	229,664	243,860	268,167
経常利益	(百万円)	4,602	6,708	7,539	4,235	4,502
当期純利益	(百万円)	2,251	3,716	3,897	2,021	2,353
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	5,576	6,276	7,119	11,497	13,997
発行済株式総数	(株)	15,165,733	16,150,228	18,852,371	24,101,980	27,541,240
純資産額	(百万円)	20,631	25,473	30,613	41,097	48,416
総資産額	(百万円)	110,344	131,158	158,553	182,577	204,392
1株当たり純資産額	(円)	1,378.81	1,593.74	1,637.03	1,710.38	1,762.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (6.00)	18.00 (7.50)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	150.93	238.67	212.36	87.10	91.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	139.07	227.94	160.93	82.79	89.17
自己資本比率	(%)	18.7	19.4	19.3	22.5	23.7
自己資本利益率	(%)	11.4	14.6	13.9	5.6	5.3
株価収益率	(倍)	10.3	7.0	8.0	18.6	16.8
配当性向	(%)	10.0	7.5	8.5	20.7	19.7
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	(百万円)	5,460	3,320	3,703	1,999	1,124
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	(百万円)	5,950	17,794	13,834	19,631	17,935
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	(百万円)	90	14,803	12,074	20,336	16,649
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,757	2,086	4,586	3,292	3,861
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕	(人)	1,801 [3,365]	1,920 [4,309]	2,116 [5,139]	2,268 [6,055]	2,438 [6,725]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額には記念配当が2円00銭含まれております。

4. 第26期の1株当たり配当額には記念配当が3円00銭含まれております。

5. 平成15年10月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

6. 第27期の1株当たり配当額には記念配当が3円00銭含まれております。

7. 第27期より1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に

あたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 第28期の1株当たり配当額には記念配当が3円00銭含まれております。

2【沿革】

年月	概 要
昭和53年 9月	石油製品小売業である港南株式会社が経営の多角化を目指し、総合住生活産業に進出するため、大阪府堺市熊野町東4丁4番23号に資本金10百万円により日曜大工用品の小売業を主要業務とするコーナン商事株式会社を設立し、同時にDMC（DIYマーチャングアイジング コーポレイティブ）グループに加盟しました。
昭和53年12月	第1号店として、大阪府堺市にコーナン泉北店を開店しました。
昭和57年11月	FC（フランチャイズ）店として、大阪府八尾市にホームセンターリックスを経営する株式会社リックスを買収しました。
昭和61年 8月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町4丁401番地1に移転しました。
昭和61年 9月	日本DIY（Do It Yourself）協会に加盟しました。
昭和61年10月	第10号店として、株式会社リックスの営業権譲受により、ホームセンターリックス店（FC）を直営店としました。
昭和61年12月	第13号店として、株式会社ピーバーエイトの営業権譲受により、大阪府枚方市にホームセンターピーバーエイト店を開店しました。
昭和62年12月	DMCグループから脱退しました。
昭和63年 3月	EOS（コンピュータによる発注処理システム）を導入し、店舗・本社・取引先間の発注システムをオンライン化しました。
平成 8年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年10月	堺流通センターを大阪府堺市に開設しました。
平成10年 3月	園芸用植物、花卉栽培および輸入・卸売・小売業を主目的とする子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を設立しました。
平成11年 5月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町6丁637番地1に移転しました。
平成11年12月	海外商品調達、他社へのEDLP（Every Day Low Price）商品供給を主目的とする子会社「大阪エイチシー株式会社」を設立しました。
平成12年 3月	第89号店、第90号店として、徳永木材有限会社よりホームセンタージョイフル徳永2店舗の営業権譲受により、兵庫県加古川市にコーナン東加古川店を、兵庫県明石市にコーナン魚住店を開店しました。
平成12年 9月	小型ホームセンター「ホームストック」第1号店を兵庫県津名郡津名町に開店しました。
平成12年10月	京都流通センターを京都府八幡市に開設しました。
平成12年11月	第100号店として、大阪府枚方市にコーナン枚方野村店を開店しました。
平成13年 2月	大阪証券取引所市場第一部へ指定されました。
平成13年 8月	泉大津輸入商品センター（海外商品流通センターを名称変更）を、大阪府泉大津市に開設しました。
平成13年10月	東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成14年11月	丸長商事株式会社（和歌山県）が、ホームセンター部門（5店舗）を分社して株式会社まるちょうとした全株式を取得し、子会社和歌山コーナン株式会社としました。
平成15年 3月	子会社和歌山コーナン株式会社を吸収合併し、子会社大阪エイチシー株式会社が当社子会社ハイ・ジー・サービス株式会社を吸収合併しました。
平成15年 4月	摂津流通センターを大阪府摂津市に、相模原流通センターを神奈川県相模原市に開設しました。
平成16年 2月	岡山流通センターを岡山県赤磐郡熊山町に開設しました。
平成16年11月	小牧輸入商品センターを愛知県小牧市に開設しました。
平成17年 1月	福岡流通センターを福岡県糟屋郡粕屋町に開設しました。
平成17年 4月	神戸西流通センターを神戸市西区に開設しました。
平成17年11月	貝塚流通管理センターを、大阪府貝塚市に開設しました。
平成18年 2月	子会社大阪エイチシー株式会社の輸入業務及び不動産賃貸事業を、会社分割により承継しました。
平成18年 2月	現在店舗数 204店舗（大阪府64店舗、京都府17店舗、兵庫県34店舗、奈良県10店舗、和歌山県 19店舗、滋賀県1店舗、岐阜県1店舗、三重県2店舗、愛知県8店舗、千葉県1店舗、東京都3店舗、神奈川県4店舗、鳥取県4店舗、島根県1店舗、岡山県4店舗、広島県2店舗、山口県2店舗、徳島県7店舗、香川県3店舗、愛媛県12店舗、高知県3店舗、福岡県1店舗、長崎県1店舗）となっております。

3【事業の内容】

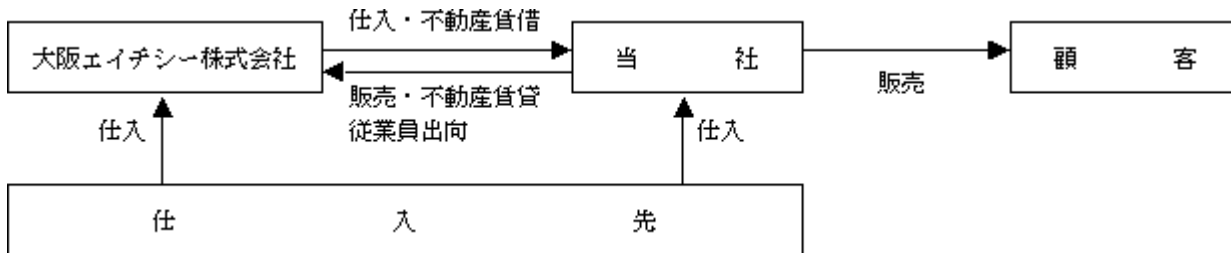
当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の輸入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業を営んでおります。

当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業 建築資材、金物、日用雑貨品等の輸入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	コーナン商事株式会社（当社） 大阪エイチシー株式会社

当社は、商品の一部を原料・資材として大阪エイチシー株式会社に販売しており、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。また、当社は、店舗設備（土地・建物）の一部を大阪エイチシー株式会社から賃借しており施設の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成18年2月末に大阪エイチシー(株)の輸入部門及び不動産賃貸事業を会社分割方式で承継したことにより、翌期以降は大阪エイチシー(株)からの輸入商品仕入等はありません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,438	31.9	6年 2ヶ月	4,196,951

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、出向受入者（1人）を含み、使用人兼務役員（6人）、関係会社への出向者（8人）、嘱託（13人）、及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトの期中平均雇用人員は6,725人（1人当たり1か月168時間・1日8時間換算）であります。

(2) 労働組合の状況

平成14年11月にコーナン商事ユニオンが結成され、同時に上部団体であるUIゼンセン同盟に加入いたしました。平成18年2月28日現在における組合員数は1,908人です。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、原油価格や素材価格の上昇を受け、物価指数も上昇する兆しが見られ、デフレ脱却の傾向にあるとの観測がなされている他、企業業績も好調を維持しており、雇用情勢も改善し、個人消費も増加傾向にあり、景気の先行きについては楽観論が台頭してきています。一方で、量的緩和の解除が発動され、先行きの金利上昇が景気に水を差すことが懸念される状況となっております。

流通業界では、大手企業同士の経営統合や流通業大手企業のホームセンター業界への本格参入が発表されるなど、業界再編の波は当分の間おさまりそうにありません。ホームセンター業界でも、市場全体は拡大傾向を続けているものの、既存店ベースでは前年を下回り、出店の拡大による過当競争が益々激しくなってきました。

この様な状況のもと当社は、当期にホームセンター14店舗（千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、広島県）、プロショップ専門店1店舗及びローカル・カンントリー立地の「ホームストック」5店舗を出店した他、既存店の合理化のため11店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は204店舗（うち、ホームストックは51店舗）となりました。当期に千葉県、東京都及び神奈川県に4店舗を出店し、関東地区での店舗は合計8店舗となり、徐々に関東での地盤を広げつつあります。

また、平成18年2月末に、グループ事業再編の一環として仕入業務を一本化することにより、経営の効率化とより機動的な事業運営を目指すことを目的として、100%子会社である大阪エイチシー(株)の輸入部門及び不動産賃貸事業を会社分割方式で当社に承継させております。

この結果、当期の売上高は268,167百万円（前期比10.0%増加）、うち既存店売上高は238,568百万円（前期比0.1%増加）となりました。既存店売上高はほぼ前年並ではありましたが、前期のマイナス2.3%から持ち直したことで、新店効果により売上高は二桁の伸び率となりました。

店舗の大型化と遠隔地出店により賃借料及び人件費が増え、加えて事業税の外形標準課税の影響が295百万円あり、販売費及び一般管理費は前期比16.8%増と大幅に増加しましたが、粗利益率が前期比1.1ポイント改善したことや営業収入が大幅に増加したこと、及び子会社大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割で承継したことに伴うデリバティブ評価益の発生などがあり、経常利益は4,502百万円（前期比6.3%増加）、当期純利益は2,353百万円（前期比16.4%増加）といずれも前年を上回り、増収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前期のマイナスからプラスに転じましたが、投資活動によるキャッシュ・フローを賄いきれず、不足額の16,811百万円を社債の発行及び金融機関からの調達により賄っています。なお、当期末に子会社の事業承継により現金及び現金同等物（以下「資金」という）の受入が730百万円あり、資金は前期末に比べ568百万円増加し、3,861百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は1,124百万円で、前期比3,123百万円増加しました。在庫圧縮を押し進めたことにより「たな卸資産の増加額」が6,283百万円減少したのに対し、仕入債務の増減が3,282百万円減少したことが主な原因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は17,935百万円で、前期比1,695百万円減少しました。新店及び先行投資に係る設備投資額は前期と大差ありませんが、土地・建物の売却により「有形固定資産の売却による収入」が2,138百万円増加したことが原因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果調達した資金は16,649百万円で、前期比3,686百万円減少しました。社債の発行により5,000百万円増加したのに対し、長短借入金による収支は8,544百万円減少しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第29期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインプループメント (DIY用品)(百万円)	58,531	102.8
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	87,167	102.8
カー・レジャー (カー・レジャー用品)(百万円)	40,185	106.7
その他(百万円)	10,008	133.8
合計(百万円)	195,893	104.8

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプループメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第29期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインプループメント (DIY用品)(百万円)	84,274	107.5
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	118,768	110.8
カー・レジャー (カー・レジャー用品)(百万円)	54,430	110.6
その他(百万円)	10,695	118.5
合計(百万円)	268,167	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1 . 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	第28期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第29期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
大阪府						
大阪南地区	15,145	6.2	10	15,522	5.8	10
大阪中地区	47,698	19.6	28	48,879	18.2	29
大阪北地区	49,555	20.3	25	49,638	18.5	25
(大阪府計)	(112,399)	(46.1)	(63)	(114,041)	(42.5)	(64)
京都府	20,331	8.3	18	22,155	8.3	17
兵庫県	42,292	17.3	36	42,972	16.0	34
奈良県	10,528	4.3	10	10,759	4.0	10
和歌山県	12,496	5.1	17	12,486	4.7	19
滋賀県	498	0.2	1	902	0.3	1
岐阜県	270	0.1	1	1,015	0.4	1
三重県	1,258	0.5	3	1,223	0.5	2
愛知県	10,329	4.2	7	11,156	4.2	8
千葉県	-	-	-	3,850	1.4	1
東京都	6,225	2.6	1	8,391	3.1	3
神奈川県	9,659	4.0	3	15,301	5.7	4
鳥取県	1,730	0.7	4	1,698	0.6	4
島根県	1,343	0.6	1	1,376	0.5	1
岡山県	2,413	1.0	4	3,740	1.4	4
広島県	3,601	1.5	1	5,140	1.9	2
山口県	549	0.2	1	913	0.4	2
徳島県	1,434	0.6	7	1,558	0.6	7
香川県	594	0.2	3	1,140	0.4	3
愛媛県	3,525	1.5	10	4,275	1.6	12
高知県	213	0.1	1	601	0.2	3
福岡県	1,718	0.7	2	2,064	0.8	1
長崎県	443	0.2	1	1,401	0.5	1
合計	243,860	100.0	195	268,167	100.0	204

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	第29期 平成18年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
大阪南地区	(コーナン) 泉北店、第二阪和鳳店、岸和田三田店、泉大津店、臨海泉大津店、富田林店、和泉中央店、高石富木店、狭山店、りんくう羽倉崎店	(開店) (コーナン) 臨海泉大津店 (閉店) (コーナン) 阪南店
大阪中地区	(コーナン) 都島店、片町店、弁天町店、大正千島店、J R今宮駅前店、生野店、関目店、天王寺店、南津守店、内環放出東店、長吉長原店、平野瓜破店、平野加美北店、金岡蔵前店、大野芝店、中環堺中村店、堺三国ヶ丘店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、松原市役所前店、住道店、羽曳野店、羽曳野伊賀店、東大阪店、東大阪菱江店、フレスポ東大阪稲田店 (コーナンプロ) 平野店	(開店) (コーナン) フレスポ東大阪稲田店
大阪北地区	(コーナン) 福島大開店、御幣島店、東淀川菅原店、東三国店、中環蛍ヶ池店、豊中庄本店、豊中夕日丘店、千里山田店、吹田インター青葉丘店、高槻店、高槻上牧店、高槻城西店、茄子作南店、枚方野村店、茨木店、茨木安威店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、箕面坊島店、箕面今宮店、門真殿島店、門真大橋店、江口橋北店、布施駅前店	
京都府	(コーナン) 宝ヶ池店、伏見大手筋店、くいな橋店、上高野店、上桂畑田店、向日町大原野店、六地藏店、西陣上七軒店、宇治大久保店、J R宇治駅北店、亀岡大井店、八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、精華台店 (ホームストック) 福知山荒河店、宮津店	(開店) (コーナン) J R宇治駅北店 (閉店) (コーナン) 久世橋東店、宇治横島店
兵庫県	(コーナン) 魚崎店、灘大石川店、兵庫松原通店、北須磨店、ジェームス山店、名谷店、谷上駅前店、藤原台店、ハーバーランド店、玉津インター店、今宿店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本店、伊丹店、西脇店、J R中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、篠山店、養父町店、氷上ゆめタウン店 (コーナンプロ) 新在家店 (ホームストック) 山南店、和田山店、津名店、淡路東浦店、東条店、中町店、夢前店、浜坂店	(開店) (コーナン) 西宮今津店、篠山店 (コーナンプロ) 新在家店 (閉店) (コーナン) 夢野滝山店、姫路白浜店、西宮建石店、東宝塚店、三田ウディタウン店
奈良県	(コーナン) 三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和郡山店、橿原香久山店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、王寺店、吉野大淀店 (ホームストック) 五條二見店	
和歌山県	(コーナン) 和歌山店、紀三井寺店、和歌山中之島店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、岩出店 (ホームストック) 粉河店、根来店、かつらぎ店、高野口店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田店、勝浦店、串本店	(開店) (コーナン) 和歌山中之島店、箕島店

地域別	第29期 平成18年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
滋賀県	(コーナン) 草津店	(開店) (コーナン) 草津店 (閉店) (コーナン) 雄琴店
岐阜県	(コーナン) 美濃加茂店	
三重県	(ホームストック) 白山店、鷺殿店	(閉店) (コーナン) 名張店
愛知県	(コーナン) 名港木場店、熱田四番町店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷井ヶ谷店、小牧店、日進店、知多東浦店	(開店) (コーナン) 小牧店
千葉県	(コーナン) 市川原木店	(開店) (コーナン) 市川原木店
東京都	(コーナン) 江東潮見駅前店、江東深川店、本羽田萩中店	(開店) (コーナン) 江東潮見駅前店、江東深川店
神奈川県	(コーナン) 保土ヶ谷星川店、港北ニュータウン店、鎌倉大船店、相模原西橋本店	(開店) (コーナン) 相模原西橋本店
鳥取県	(コーナン) 米子河崎店 (ホームストック) 気高店、用瀬店、中山店	
島根県	(コーナン) 東出雲店	
岡山県	(コーナン) 当新田店、倉敷チボリ公園前店、津山イーストランド店 (ホームストック) 中央店	
広島県	(コーナン) 宇品店、神辺店	(開店) (コーナン) 神辺店
山口県	(コーナン) 小野田インター店 (ホームストック) 秋穂店	(開店) (ホームストック) 秋穂店
徳島県	(ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、日和佐店、徳島海南店、貞光店、阿波池田店	
香川県	(コーナン) 白鳥店 (ホームストック) 豊浜店、詫間店	
愛媛県	(コーナン) 三津浜店、北条店 (ホームストック) 大三島店、伯方店、津島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野店、広見店、御荘店	(開店) (ホームストック) 伯方店、松野店
高知県	(ホームストック) 室戸店、奈半利店、窪川店	(開店) (ホームストック) 室戸店、奈半利店
福岡県	(コーナン) めいのはま店	(閉店) (コーナン) 福岡空港店
長崎県	(コーナン) 大塔店	

(注) コーナン平野店は、コーナンプロ平野店へ業態転換しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ホームセンター業界では、他業態からの新規算入や従来の商圈を超えた出店攻勢が続いており、また店舗も大型化するなど、益々競合が激化しております。

このような環境下で当社は、この競合激化に対抗し得る経営基盤を確立するため、従来から推進してきました関西地区のドミナント展開を固め、これをベースに更に事業規模拡大のため関東地区へも商圈を広げ、安定した高収益体質の企業となることを目標としておりますが、そのためには財務体質の改善と在庫増加の抑制及びコンプライアンス（法令遵守）体制の強化・充実が重要課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

財務体質の改善

企業間競合に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進してきましたが、設備投資により有利子負債比率が増加する傾向にあり、自己資本比率が早急には好転しにくい体質になっておりますので、これを改善することが課題であります。

在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招いております。今後も輸入仕入を強化することを踏まえ、物流システムを情報システムと整合性のあるトータルシステムとして再構築することが課題であります。

コンプライアンス（法令遵守）体制の強化・充実

企業の不祥事が相次ぐ中、当社も昨年度に公正取引委員会から排除勧告を受けたこともあり、コンプライアンス（法令遵守）の重要性は益々高まってきております。全社的なコンプライアンスの周知徹底を図り、法令・諸規則の遵守を行うことが課題であります。

(3) 対処方針

財務体質の改善

営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けると共に、資産の圧縮等多様化している資金調達を有効活用し、有利子負債の増加に歯止めをかけるように努めます。

在庫増加の抑制

拡大する店舗網、増加する輸入品・取扱商品に対応し、在庫増加とロス率を抑え、ローコストでスムーズな物流システムへの見直しと、経営判断や意思決定に役立ち、トータルシステムとして社内全システムと整合性のある情報系システムへの再構築を進めます。

コンプライアンス（法令遵守）体制の強化・充実

当社は事業目的活動に当り倫理性を持って関係する諸法令を遵守し、有価証券報告書の適正性と有効性を保証することを全般統制の主旨としており、事業活動で発生する違法行為を未然に防ぎ又は、発生した場合は早期に発見して対処する体制を早期に構築することを目指しております。

(4) 具体的な取組状況等

財務体質の改善については、リース手法の活用や資産流動化により投資資金の抑制に努めてまいりました。

在庫については、一時的に輸入仕入を抑制し、当期に完成した流通管理センターの活用も含めた全社的な流通システムの再構築の推進により滞留在庫は減少傾向にあります。

コンプライアンスについては、内部統制に関するプロジェクトチームを立ち上げ、諸規定の改廃及び業務フローの改善に着手しております。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについての記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 過剰在庫によるリスク

当社では売価を引き下げながらも一定の粗利益を確保するため低価格の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、直接貿易の進捗につれ商品在庫保有高が増加し、商品回転率を低下させていますので、当期は輸入仕入を抑制して在庫調整を図った他、滞留在庫に対し評価損の計上を行っております。今後も継続して流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、結果によっては業績に影響を与えることがあります。

(2) 借入金金利の変動によるリスク

当社の財政状態におきまして、設備投資資金の一部を金融機関からの借入金により調達しており、借入金への依存度が高い水準にあります。当社といたしましては、不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模小売店舗立地法等の法規制によるリスク

平成10年の大規模小売店舗立地法等のいわゆるまちづくり三法の制定により、大型店舗の出店は制約を受けることとなりましたが、一方で中心市街地の空洞化や自治体間の調整の不備が指摘され、近年見直しの気運が高まってきております。また、郊外への拡散を抑制し、街の機能を中心市街地に集中させるような方策が一部地域で実施される見込みであります。これらの法規制の変更・実施により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態に陥り、当初予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動によるリスク

平成18年2月末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で継承したことにより、同社が行っていた輸入取引及び、それに対する為替取引を当社が直接行うこととなりました。当社は今後も輸入商品の取扱高を増やしていく方針であり、為替予約等によりリスクの軽減に努めてまいりますが、為替相場の動向によっては仕入単価の上昇を招き、また多額の為替差損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、収益拡大のため重要商圈として関東地区にも徐々に出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存店の活性化・収益力強化のため既存商圈におけるスクラップ・アンド・ビルドを実施し、また不採算店の閉店も平行して行っております。

このように市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴う多額の損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の他、地権者及び家主との契約、又は法規制などで出店時期が遅れる場合、もしくは計画変更を余儀なくされる場合があり、業績への寄与が予定を下回ることがあります。

(6) 固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

翌事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになっており、過去分については、翌事業年度において減損損失を計上いたしますが、店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、それ以降の事業年度において更に減損損失を追加計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年12月26日に開催の取締役会において100%子会社である大阪エイチシー株式会社（以下、大阪エイチシー）の輸入業務及び不動産賃貸業にかかる事業を会社分割により承継する決議を行い、同日に、大阪エイチシーと会社分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

今回の会社分割は、グループ事業再編の一環として当社100%子会社である大阪エイチシーの輸入部門をコーナン商事株式会社に承継させ、仕入れを一本化し、また、不動産賃貸事業も承継させることにより両社の経営の効率化と、より機動的な事業運営を目指すことを目的とする。

(2) 会社分割の方法

大阪エイチシーの輸入部門及び不動産賃貸事業を当社に承継させる吸収分割とする。

(3) 分割期日

平成18年2月28日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

株式の割当はありません。

(5) 承継する権利義務

当社は、承継事業に関わる資産および負債ならびに承継事業に関する契約上の地位を承継する。

(6) 分割する事業の経営成績（平成18年2月期）

	継承する事業 (百万円)	当社実績 (百万円)	比率 (%)
売上高	22,803	268,167	8.5

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成18年2月28日）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	4,894	流動負債	4,463
固定資産	664	固定負債	29
合計	5,559	合計	4,493

(8) 大阪エイチシー株式会社の概要

代表者 取締役社長 疋田 直太郎
住所 大阪府堺市鳳東町6丁637番地1
資本金 50百万円
事業内容 日用雑貨品等の卸売
業績 平成18年2月期

売上高	26,625百万円	資産合計	967百万円
経常利益	1	負債合計	856
当期純利益	3	資本合計	110

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高（268,167百万円）

売上高は前期出店した30店舗のフル稼働と、当期中に出店・閉店差し引き9店舗の寄与により、前年同期比10.0%増加しました。一部新規出店開店月のずれにより総売上高は当初見込みを若干下回っておりますが、比較的天候に恵まれたため、既存店客数は0.6%の減少となりましたが、買上単価が0.8%の増加と低下傾向に歯止めがかかったことにより、既存店売上高伸率は前期のマイナス2.3%から回復して、0.1%とわずかではありますがプラスに転じました。

売上総利益（76,628百万円）

売上総利益の前年同期比伸率は14.1%で、売上高伸率を4.1ポイント上回り、売上総利益率は28.6%で、前年同期比1.1ポイント改善しました。

営業利益（4,858百万円）

売上総利益が9,456百万円（前期比14.1%）、営業収入が1,637百万円（前期比35.2%）増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は11,245百万円（前期比16.8%）となり、その結果として営業利益は150百万円（前期比3.0%）の減少となりました。

販売費および一般管理費の増加は、新規出店に伴い、賃借料が4,768百万円（前期比20.4%）、人件費が2,809百万円（前期比12.6%）増加し、さらに事業税の外形標準課税が295百万円加わったことなどによります。

経常利益（4,502百万円）

営業利益が150百万円減少し、設備投資の増加に伴う借入金の増加により支払利息が245百万円増加しましたが、子会社の輸入部門を会社分割で承継したことに伴うデリバティブ評価益が548百万円あり、経常利益は266百万円（前期比6.3%、事業税引前前期比13.3%）増加しました。なお、経常利益率は1.7%で、前期と変わりません。

当期純利益（2,353百万円）

当期純利益は332百万円（前期比16.4%）増加し、当期純利益率は0.9%で前期比0.1ポイント上昇しました。経常利益が266百万円増加した他、特別損益では、転貸店舗の売却益等が616百万円、11店舗の閉店による除却損等が729百万円計上されました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産（67,325百万円）

流動資産は前期末比6,151百万円増加しております。現金及び預金が587百万円、棚卸資産が4,279百万円、前払費用が678百万円それぞれ増加した他、デリバティブの時価評価に伴う評価勘定が548百万円計上されたことによります。

棚卸資産は、新店20店舗の当期末在庫6,107百万円の増加と、当期閉店店舗の前期末在庫839百万円の減少で差し引き5,268百万円の増加となっており、それ以外では在庫圧縮に努めた結果、合計で988百万円減少しております。

固定資産（137,066百万円）

固定資産は新店20店舗の出店と先行投資により、前期末比15,663百万円増加しましたが、その内訳は有形固定資産11,804百万円増、無形固定資産245百万円増、投資その他の資産3,613百万円増であり、自己資金と金融機関からの借入金及び転換社債型新株予約権付社債の発行5,000百万円等により賄っております。

流動負債（71,327百万円）

流動負債は前期末比358百万円増加しております。仕入債務が2,123百万円減少しておりますが、未払金が1,629百万円増加した他、利益の増加に伴う未払法人税等が473百万円増加し、閉店等損失引当金の計上が432百万円あります。

固定負債（84,648百万円）

固定負債は前期末比14,137百万円増加しておりますが、この内訳は設備投資等による長期借入金の増加12,376百万円の他、テナントからの受入保証金の増加1,682百万円等によるものです。

(3) 資本（48,416百万円）

資本は前期末比7,318百万円増加しておりますが、この内訳は転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が4,999百万円増加した他、利益の内部留保が1,886百万円増加したこと等によります。

総資産は前期末比11.9%の増加であり、その結果として株主資本比率は23.7%となり、前期末比1.2ポイント上昇しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

自己資本比率23.7%に対し他人資本比率は76.3%で、そのうち有利子負債が1,067億68百万円、有利子負債比率は52.2%であり、企業収益が市場金利動向の影響を受けやすい体質になっています。

資本構成は株式発行による払込額28,229百万円(58.3%)、内部留保19,832百万円(41.0%)、税効果控除後の有価証券評価益456百万円(0.9%)、端株買取による自己株式(処分差益を控除)102百万円(0.2%)であります。

流動比率は94.4%で、前期比8.2ポイント好転していますが、その主因は現預金の増加587百万円と、棚卸資産の増加4,279百万円等によります。また、流動資産の前期比増加6,151百万円を流動負債の増加358百万円の調達で賄えなかった不足額5,792百万円は自己資金と長期借入金で賄っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

関東地区の地盤拡大のため、当期に千葉県へ初出店した他、関東へ4店舗出店しました。全体では、ホームセンター14店舗、プロショップ（事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター）1店舗、ホームストック（ローカル立地の小型ホームセンター）5店舗を出店しました。また、既存店の合理化のため11店舗を閉店しました。

当期の投資総額は28,151百万円で、そのうち新店投資額は14,152百万円、先行投資5,742百万円であります。なお当該金額には、有形固定資産の他、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に204ヶ所の店舗と流通センター8ヶ所、海外商品センター2ヶ所、RDCセンター1ヶ所を運営しており、そのうち主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	長期前払 費用 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪府堺市)	統括業務施設教育福利厚生施設及び賃貸設備	2,458	162	3,816 (18,766) [41,823]	867	1,961	454	9,721	397 (271)
コーナン泉北店他 9店舗 (大阪府南地区)	店舗及び賃貸設備	2,497	410	2,185 (6,217) [172,023]	83	873	209	6,260	126 (368)
コーナン金岡店他 28店舗 (大阪府中地区)	店舗及び賃貸設備	8,960	523	6,373 (39,024) [188,778]	607	5,067	548	22,080	329 (1,119)
コーナン茨木店他 24店舗 (大阪府北地区)	店舗及び賃貸設備	5,507	631	776 (672) [255,802]	504	8,150	461	16,031	321 (1,104)
コーナン宝ヶ池店他 16店舗 (京都府)	店舗及び賃貸設備	3,871	493	- (-) [173,630]	326	1,878	271	6,840	152 (495)
コーナン灘大石川店他 33店舗 (兵庫県)	店舗及び賃貸設備	7,141	659	1,289 (10,512) [249,891]	803	5,882	1,165	16,941	293 (1,004)
コーナン三条大路店他 9店舗 (奈良県)	店舗及び賃貸設備	1,355	298	195 (923) [102,265]	33	654	178	2,715	83 (259)
コーナン和歌山店他 18店舗 (和歌山県)	店舗及び賃貸設備	4,348	475	1,018 (10,265) [160,703]	287	654	298	7,083	112 (376)
コーナン草津店 (滋賀県)	店舗	1,598	145	- (-) [249,891]	205	186	52	2,189	19 (44)
コーナン美濃加茂店 (岐阜県)	店舗	733	103	- (-) [9,578]	85	99	71	1,092	9 (32)
ホームストック白山店他 1店舗 (三重県)	店舗	95	26	- (-) [-]	2	5	5	134	5 (10)
コーナン一宮店他 7店舗 (愛知県)	店舗及び賃貸設備	2,661	364	- (-) [125,877]	178	1,328	184	4,718	93 (244)
コーナン市川原木店 (千葉県)	店舗及び賃貸設備	1,184	29	62 (1,920) [-]	234	951	198	2,659	36 (110)
コーナン本羽田萩中店他 2店舗 (東京都)	店舗	1,690	93	- (-) [13,859]	391	1,436	120	3,733	76 (172)

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	長期前払 費用 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
コーナン保土ヶ谷星川店他 3店舗 (神奈川県)	店舗及び賃貸 設備	2,096	155	- (-) [94,718]	624	2,239	172	5,288	121 (333)
コーナン米子河崎店他 3店舗 (鳥取県)	店舗	594	162	- (-) [40,157]	20	51	27	855	18 (46)
コーナン東出雲店 (島根県)	店舗及び賃貸 設備	343	57	- (-) [34,753]	3	52	5	463	12 (31)
コーナン倉敷チボリ公園前 店他3店舗 (岡山県)	店舗	651	71	- (-) [38,982]	26	189	111	1,051	34 (87)
コーナン宇品店他 1店舗 (広島県)	店舗	1,704	153	- (-) [42,867]	120	240	368	2,588	36 (128)
コーナン小野田インター店 他1店舗 (山口県)	店舗	450	32	- (-) [28,929]	146	41	12	684	13 (38)
ホームストック貞光店他 6店舗 (徳島県)	店舗	371	111	- (-) [27,959]	2	27	14	528	20 (37)
コーナン白鳥店他 2店舗 (香川県)	店舗	527	81	- (-) [28,912]	44	26	16	696	18 (40)
コーナン三津浜店他 11店舗 (愛媛県)	店舗	963	198	- (-) [71,698]	175	574	55	1,967	51 (116)
ホームストック窪川店他 2店舗 (高知県)	店舗	191	42	- (-) [10,077]	1	13	6	255	8 (16)
コーナンめいのはま店 (福岡県)	店舗及び賃貸 設備	756	69	- (-) [46,314]	8	129	15	979	15 (45)
コーナン大塔店 (長崎県)	店舗	26	4	- (-) [17,465]	321	599	95	1,047	10 (36)
流通センター8、海外商品 センター2、RDCセンタ ー1 (大阪府、兵庫県、京都 府、神奈川県、愛知県、岡 山県、福岡県)	流通センター	5,276	348	2,617 (-) [177,511]	67	397	86	8,792	31 (12)
新店予定19店舗他 (大阪府他)	店舗及び賃貸 設備	-	0	2,325 (29,180) [-]	340	3,597	199	6,463	- (-)

- (注) 1. 合計金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産に加え、長期前払費用、差入保証金、借地権、ソフトウェアの帳簿価額を表示しております。また、長期前払費用には一年基準による前払費用への振替額を含めております。
2. その他の内訳は、機械装置105百万円、車輛運搬具1百万円、器具・備品961百万円、借地権4,123百万円、ソフトウェア217百万円であります。
3. 土地の()内の数字は当社所有土地の面積を表示し、[]内の数字は賃借土地の面積を外数で表示しております。
4. 従業員数には、出向受入者を含み、使用人兼務役員、嘱託および社外への出向社員は含まれておりません。また、()はパートタイマー・アルバイトの期末人数を8時間換算で外書しております。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本部PF / 8015 ホスト・コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	540	2,116
E O S (電算発注システム)機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	112	253
P O S 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	373	951
コーナン三条大路店他 店舗用什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,047	2,977

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、出店戦略と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

所名(仮称) (所在地)	設備の 内容	事業投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 予定売場 面積(m ²)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コーナン砂田橋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗新設	619	380	自己資金及 び借入金	平成17年 10月	平成18年 3月	6,044
コーナン岩岡店 (兵庫県神戸市西区)	店舗新設	1,091	105	自己資金及 び借入金	平成17年 10月	平成18年 4月	7,539
コーナン小束山店 (兵庫県神戸市垂水区)	店舗新設	1,142	208	自己資金及 び借入金	平成17年 10月	平成18年 4月	6,440
コーナン外環新石切店 (大阪府東大阪市)	店舗新設	1,444	908	自己資金及 び借入金	平成17年 9月	平成18年 5月	7,083
コーナン相模原小山店 (神奈川県相模原市)	店舗新設	1,004	466	自己資金及 び借入金	平成17年 6月	平成18年度 上半期	6,466
コーナン立川店 (東京都立川市)	店舗新設	633	157	自己資金及 び借入金	平成18年 3月	平成18年度 上半期	3,030
コーナン西九条春日日出店 (大阪府大阪市此花区)	店舗新設	1,275	147	自己資金及 び借入金	平成18年度 上半期	平成18年度 下半期	10,530
コーナン安芸中野東店 (広島県広島市安芸区)	店舗新設	662	118	自己資金及 び借入金	平成18年度 上半期	平成18年度 下半期	8,480
コーナン摂津鳥飼店 (大阪府摂津市)	店舗新設	1,151	75	自己資金及 び借入金	平成18年度 上半期	平成18年度 下半期	10,894
コーナン徳島藍住店 (徳島県板野郡藍住町)	店舗新設	1,447	450	自己資金及 び借入金	平成18年度 上半期	平成18年度 下半期	10,930
コーナン多摩ニュータウン 店(東京都八王子市)	店舗新設	481	436	自己資金及 び借入金	平成18年度 下半期	平成18年度 下半期	10,258
コーナン新大阪センイシテ ィー店 (大阪府大阪市淀川区)	店舗新設	2,726	681	自己資金及 び借入金	平成18年度 下半期	平成18年度 下半期	7,438
ホームストック土佐清水店 他6店舗 (高知県土佐清水市他)	店舗新設	720	92	自己資金及 び借入金	平成18年度	平成18年度	6,930
平成19年度以降新設予定店 舗(13店舗)	店舗新設	-	2,834	自己資金及 び借入金	平成19年度 以降	平成19年度 以降	-

(注) 1. 投資予定金額には、借地権、差入保証金が含まれており、テナントからの受入保証金を除外しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,541,240	27,541,240	東京・大阪証券取引所 市場第一部	-
計	27,541,240	27,541,240	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
付与対象者の区分及び人数(注)3.	平成17年5月26日第28期定時株主総会終結時に在任する取締役15名および監査役4名	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
株式の数(株)(注)1.	110,900	110,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月15日付、常務取締役執行役員池田正博氏の取締役辞任に伴い、付与対象者は取締役14名、監査役4名となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年2月28日 (注)1	49,222	15,165,733	34	5,576	34	5,814
平成15年2月28日 (注)2	984,495	16,150,228	699	6,276	699	6,514
平成15年10月20日 (注)3	743,823	16,894,051	632	6,908	631	7,146
平成15年10月20日 (注)4	1,651,804	18,545,855	-	6,908	-	7,146
平成16年2月29日 (注)5	306,516	18,852,371	210	7,119	210	7,356
平成17年2月28日 (注)6	5,249,609	24,101,980	4,378	11,497	4,375	11,732
平成18年2月28日 (注)7	3,439,260	27,541,240	2,500	13,997	2,499	14,232

- (注) 1. 転換社債の転換による増加
(平成14年1月1日～平成14年2月28日) 49,222株
2. 転換社債の転換による増加
(平成14年3月1日～平成15年2月28日) 984,495株
3. 転換社債の転換と新株予約権付社債の権利行使による増加
(平成15年3月1日～平成15年10月20日) 743,823株
4. 所有株式1株を1.1株に分割
5. 転換社債の転換と新株予約権付社債の権利行使による増加
(平成15年10月21日～平成16年2月29日) 306,516株
6. 新株予約権付社債の権利行使による増加
(平成16年3月1日～平成16年6月17日) 5,249,609株
7. 新株予約権付社債の権利行使による増加
(平成17年9月27日～平成17年10月27日) 3,439,260株

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	25	181	79	2	13,316	13,660	-
所有株式数 (単元)	-	77,165	3,985	27,067	33,921	2	131,940	274,080	133,240
所有株式数の割合(%)	-	28.14	1.45	9.88	12.38	0.00	48.15	100.00	-

- (注) 1. 自己株式88,608株は「個人その他」に886単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。なお、自己株式88,608株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年2月28日現在の実保有株式数は88,443株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び17株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,042	11.05
疋田 耕造	大阪府堺市大美野113番地14	3,018	10.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,958	7.11
疋田 直太郎	大阪府堺市大美野113番地14	1,785	6.48
港南株式会社	大阪府堺市鳳東町4丁401番地1	1,769	6.43
コーナン商事取引先持株会	大阪府堺市鳳東町6丁637番地1	608	2.21
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン ピーピー アイリッシュ レジデ ンツ 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHEST ER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	395	1.44
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5050 25 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETT S 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	338	1.23
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5050 41 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7B N U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	335	1.22
明治安田生命保険相互会社 第51 口	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	264	0.96
計	-	13,517	49.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,042千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,958千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,319,600	273,187	
単元未満株式	普通株式 133,240		
発行済株式総数	27,541,240		
総株主の議決権		273,187	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	大阪府堺市鳳東町4丁401番地1	88,400	-	88,400	0.32
計	-	88,400	-	88,400	0.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と65株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成17年5月26日第28期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	平成17年5月26日第28期定時株主総会終結時に在任する取締役15名および監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1.	110,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月15日付、常務取締役執行役員池田正博氏の取締役辞任に伴い、付与対象者は取締役14名、監査役4名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、積極的に適正な利益配当を行うことは、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、第29期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,650	2,975	2,095 1,900	2,540	2,020
最低(円)	980	1,500	1,470 1,560	1,207	1,344

(注) 1. 最高・最低株価は平成13年3月1日より大阪証券取引所市場第一部、平成13年10月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,668	2,020	1,958	1,950	2,010	1,761
最低(円)	1,582	1,655	1,742	1,761	1,636	1,487

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	第1営業統轄 (兼)ホームセン ター事業部長	疋田 耕造	昭和4年1月1日生	昭和32年1月 木津川石油商会設立 昭和47年3月 港南株式会社代表取締役社長 昭和51年6月 関西第一石油株式会社代表取締役 昭和52年4月 コーナンフリース株式会社代表取 締役社長(現) 昭和53年9月 当社設立、代表取締役社長 平成元年2月 有限会社ケイエヌサービス代表取 締役社長(現) 平成8年3月 港南株式会社代表取締役会長 (現) 平成15年6月 平成開発有限会社代表取締役社長 (現) 平成18年2月 代表取締役社長(兼)第1営業統轄 (兼)ホームセンター事業部長(現 任)	3,018
取締役副社長 (代表取締役)	第2営業統轄 (兼)リフォーム 事業部長	疋田 直太郎	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年4月 取締役店舗運営部長 昭和63年4月 株式会社泉北サービス代表取締役 社長 平成元年4月 常務取締役事業本部長 平成3年3月 取締役副社長 平成5年3月 取締役副社長開発本部長 平成6年7月 取締役副社長経営企画室長 平成11年12月 大阪エイチシー株式会社代表取締 役社長(現) 平成12年11月 取締役副社長営業本部長(兼)海外 商品部長 平成13年12月 取締役副社長営業統轄 平成14年5月 代表取締役副社長(兼)営業統轄 平成15年1月 代表取締役副社長 平成18年2月 代表取締役副社長(兼)第2営業統 轄 平成18年5月 代表取締役副社長(兼)第2営業統 轄(兼)リフォーム事業部長(現任)	1,785
専務取締役 執行役員	管理統轄	西村 義之	昭和14年10月27日生	昭和33年4月 大日本塗料株式会社入社 昭和53年12月 サンデーペイント株式会社転 籍 営業課長 昭和55年11月 当社入社 昭和61年8月 取締役本部長 平成元年4月 専務取締役本部長 平成10年11月 専務取締役開発本部長 平成12年11月 専務取締役管理本部長 平成13年12月 専務取締役管理統轄(兼)店舗開発 本部長 平成15年1月 専務取締役店舗開発部長 平成15年8月 専務取締役・執行役員管理統轄 (兼)開発部長 平成16年6月 専務取締役・執行役員管理統轄 (現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	財務経理統轄	高橋 一夫	昭和8年12月17日生	昭和37年3月 伊藤忠燃料株式会社入社 昭和61年3月 同社大阪支店次長 昭和61年11月 港南株式会社出向 経理部長 平成元年4月 当社転籍 常務取締役管理部長 平成10年2月 常務取締役財務経理統轄(兼)IR 室長 平成10年4月 専務取締役財務経理統轄(兼)IR 室長 平成10年11月 専務取締役管理本部長 平成12年11月 専務取締役経理財務担当 平成15年1月 専務取締役経理部長 平成15年8月 専務取締役・執行役員経理人事総 務担当 平成16年12月 専務取締役・執行役員経理財務担 当 平成18年2月 専務取締役・執行役員財務経理統 轄(現任)	3
常務取締役 執行役員	総合企画部長 (兼)経営企画室 長(兼)IR広報 室長(兼)内部監 査室長	品川 良一	昭和27年10月6日生	昭和51年4月 日本銀行入行 平成16年6月 同行検査役検査室長 平成17年4月 当社入社 執行役員総合企画室長 平成17年5月 常務取締役・執行役員総合企画室 長 平成18年4月 常務取締役・執行役員総合企画部 長(兼)IR広報室長(兼)内部監査 室長 平成18年5月 常務取締役・執行役員総合企画部 長(兼)経営企画室長(兼)IR広報 室長(兼)内部監査室長(現任)	1
常務取締役 執行役員	ホームセンター 事業部長代行 (兼)第一営業部 長	高橋 晴康	昭和26年12月28日生	昭和49年4月 株式会社ジャスコ入社 昭和60年1月 河合無線株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成3年3月 商品本部商品部長 平成5年5月 取締役商品部長 平成8年12月 取締役店舗運営統括部長 平成10年4月 常務取締役店舗運営統括部長 平成11年3月 常務取締役営業副本部長(兼)店舗 運営統括部長 平成12年11月 常務取締役営業副本部長(兼)営業 部長(兼)ホームストックグループ マネージャー 平成13年4月 常務取締役営業副本部長(兼)営業 部長(兼)輸入推進グループマネ ージャー代行 平成13年12月 常務取締役新規事業開発本部長 平成14年10月 常務取締役新規事業開発本部長 (兼)ホームストック事業統括部長 平成15年1月 常務取締役関東営業部長 平成15年2月 常務取締役関東営業部長(兼)シス テム推進室長 平成15年8月 常務取締役・執行役員営業統轄 (兼)ホームセンター事業部長(兼) ホームストック事業部長 平成16年6月 常務取締役・執行役員営業統轄 平成18年2月 常務取締役・執行役員ホームセン ター事業部長代行(兼)第一営業部 長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	商品部長	伊崎 弘昭	昭和22年10月29日生	昭和45年10月 株式会社ダイエー入社 平成4年1月 当社入社 平成8年12月 商品統括部長(兼)商品2部長(兼) 商品3部長 平成10年5月 取締役商品統括部長(兼)商品2部 長(兼)商品3部長 平成11年4月 取締役商品統括部長(兼)商品1部 長(兼)商品2部長(兼)商品3部長 平成12年11月 常務取締役商品部長(兼)商品部H Kグループマネージャー 平成13年4月 常務取締役商品部長 平成13年12月 常務取締役商品本部長(兼)海外商 品部長 平成15年1月 常務取締役海外商品部長 平成15年2月 常務取締役商品部長 平成15年8月 常務取締役・執行役員商品部長 (兼)商品2部長 平成17年11月 常務取締役・執行役員商品部長 (兼)商品1部長 平成18年1月 常務取締役・執行役員商品部長 (現任)	1
常務取締役 執行役員	経理部長	稲垣 忠	昭和30年11月17日生	昭和53年4月 株式会社兵庫相互銀行入行 平成5年2月 同行審査第2部次長 平成8年1月 当社入社 平成11年3月 財務部長(兼)IR室長 平成11年5月 取締役財務部長(兼)IR室長 平成12年11月 取締役経理グループ財務担当マネ ージャー(兼)IR広報室長 平成13年10月 取締役・執行役員財務担当グル ープマネージャー(兼)IR広報室長 平成15年8月 取締役・執行役員経理部長(兼)財 務グループマネージャー(兼)IR 広報室長 平成16年6月 取締役・執行役員経理部長(兼) IR広報室長 平成18年4月 取締役・執行役員経理部長 平成18年5月 常務取締役・執行役員経理部長 (現任)	1
取締役 執行役員	海外商品部長 (兼)物流部長	小坂 文則	昭和23年3月12日生	昭和59年12月 株式会社コメリ入社 平成7年1月 当社入社 商品1部長 平成9年9月 増改築工事部長(兼)商品1部長 平成10年5月 取締役増改築工事部長(兼)商品1 部長 平成11年4月 取締役専門事業統括部長(兼)増改 築工事部長 平成12年11月 取締役GRグループマネージャー 平成13年4月 取締役営業企画グループマネー ジャー 平成13年10月 取締役・執行役員営業企画グル ープマネージャー 平成13年12月 取締役・執行役員営業管理部長 (兼)営業企画グループマネー ジャー 平成15年1月 取締役・執行役員営業企画部長 平成15年8月 取締役・執行役員PRO・リフォ ーム部長(兼)商品1部長 平成16年6月 取締役・執行役員商品1部長 平成18年1月 取締役・執行役員海外商品部長 (兼)物流部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人事総務部長	寺田 光廣	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年10月 当社出向 平成15年11月 内部監査室長 平成15年12月 執行役員内部監査室長 平成16年6月 執行役員総務部長 平成16年10年 当社転籍 執行役員総務部長 平成18年2月 執行役員人事総務部長 平成18年5月 取締役・執行役員人事総務部長 (現任)	-
監査役 (常勤)		藤木 秀保	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成11年4月 当社出向 内部監査室室長代理 平成14年5月 常勤監査役(現任)	-
監査役		窪山 剛泰	昭和19年7月26日生	昭和60年8月 コトブキ石油株式会社代表取締役 社長(現) 平成8年4月 港南株式会社代表取締役社長 (現) 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成14年10月 関西第一石油株式会社代表取締役 社長(現)	23
監査役		吉塚 健	昭和19年6月6日生	平成7年6月 大阪国税局退職 平成7年8月 税理士登録(現) 平成12年5月 当社監査役(現任)	2
監査役		奥田 純司	昭和37年5月21日生	昭和63年10月 司法試験合格 平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所 (現) 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計		14名			4,880

(注) 1. 監査役窪山剛泰、監査役吉塚 健、監査役奥田純司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長疋田直太郎は、取締役社長疋田耕造の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的发展を図るため、意志決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の健全性と透明性を維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため経営組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を実施しております。

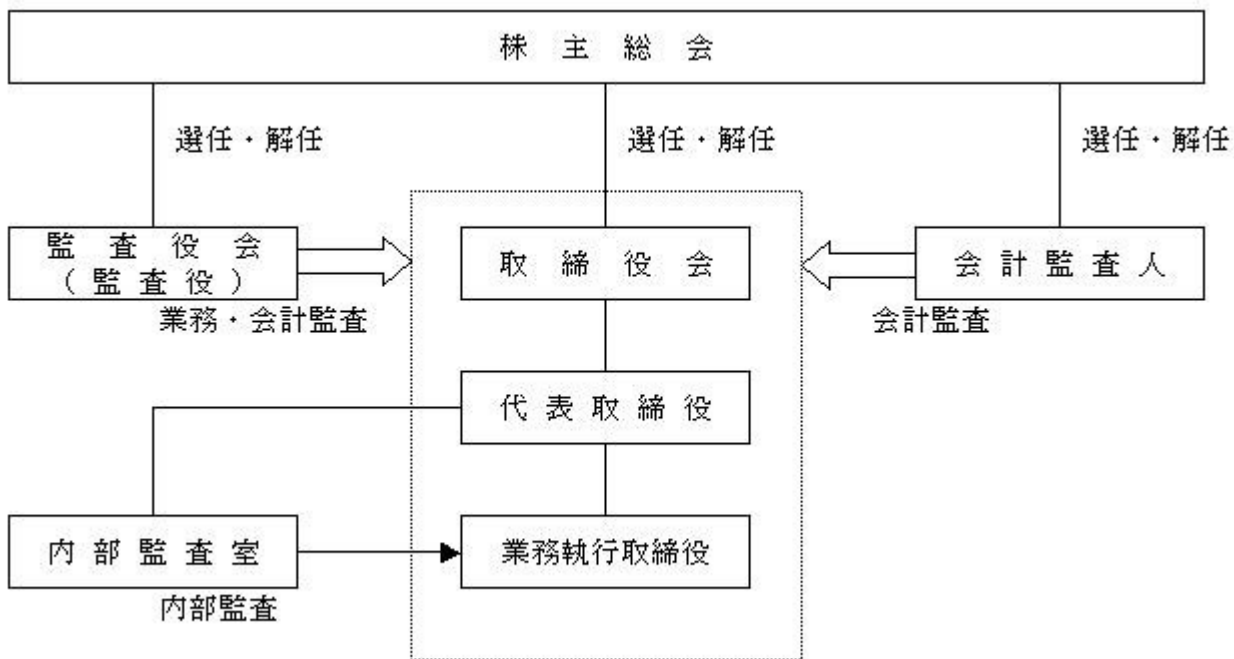
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から執行役員制度を採用し、役付役員（専務・常務）全員を執行役員兼務として、取締役会の活性化と経営の迅速化を図っております。

取締役会は毎月1回開催しており、また、重要な案件があればその都度開催し、機動的な経営判断を行う体制となっております。

会社の機関及び内部統制システムの関連図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。また、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けています。また、社内規程、実施細則で内部牽制制度につき具体的に制定していますが、新会社法施行によりその充実が求められておりますので、再検討し、規程を改訂する予定です。

監査役監査の状況

当社は委員会等設置会社ではなく「監査役制度」を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には弁護士と税理士を各1名招聘しております。

内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮地 主	中央青山監査法人	14年
森田 義	中央青山監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公認会計士	3人
会計士補	6人
その他	2人

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名のうち2名は当社株主であります。取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては規格管理業務チームを設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、PL法関連の処理や商品クレーム解析等を行っており、販売に係わるクレーム・事件、事故等につきましては「お客様サービス室」が窓口となって適切・迅速に対処し保険対応をしております。係争・訴訟に及ぶ場合は人事総務部が顧問弁護士とも連携を取り管理しております。

また、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査役会及び内部監査室とも連携を取りながら会計監査を行っております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	157百万円
監査役を支払った報酬	9
計	166

監査報酬

監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の報酬	1
計	20

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第29期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.1 %
利益基準	0.5 %
利益剰余金基準	0.3 %

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,292		3,880	
2. 受取手形		36			
3. 売掛金		1,500		1,962	
4. 商品		49,608		54,071	
5. 貯蔵品		519		335	
6. 前渡金		6		21	
7. 前払費用		2,803		3,481	
8. 繰延税金資産		630		1,047	
9. その他		2,784		2,533	
10. 貸倒引当金		6		8	
流動資産合計		61,174	33.5	67,325	32.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	62,822		77,575	
減価償却累計額		16,022	46,800	19,516	58,059
(2) 構築物		10,985		12,288	
減価償却累計額		5,482	5,502	6,381	5,906
(3) 機械装置		171		198	
減価償却累計額		80	90	92	105
(4) 車輛運搬具		18		16	
減価償却累計額		15	2	14	1
(5) 器具・備品		1,827		2,166	
減価償却累計額		1,032	794	1,205	961
(6) 土地	1		17,794		20,660
(7) 建設仮勘定			3,628		725
有形固定資産合計		74,614	40.9	86,419	42.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3,918		4,123	
(2) ソフトウェア		177		217	
(3) その他		72		72	
無形固定資産合計		4,167	2.3	4,413	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,835		2,501	
(2) 関係会社株式		50		50	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		297		432	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		7		4	
(6) 長期前払費用		4,800		5,943	
(7) 繰延税金資産		256			
(8) 差入保証金	7	35,362		37,312	
(9) その他		45		43	
(10) 貸倒引当金		36		55	
投資その他の資産合計		42,620	23.3	46,233	22.6
固定資産合計		121,402	66.5	137,066	67.1
資産合計		182,577	100.0	204,392	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	26,689		24,565	
2. 短期借入金		18,000		9,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	18,290		26,987	
4. 未払金	1	3,157		4,786	
5. 未払費用		1,716		1,731	
6. 未払法人税等		1,103		1,576	
7. 未払消費税等		407		413	
8. 前受金		113		208	
9. 預り金		180		189	
10. 前受収益		380		492	
11. 賞与引当金		931		944	
12. 閉店等損失引当金		-		432	
流動負債合計		70,968	38.9	71,327	34.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	56,921		69,298	
2. 繰延税金負債				48	
3. 退職給付引当金		4		9	
4. 役員退職引当金		195			
5. 受入保証金	1	10,149		11,832	
6. 長期未払金	1	1,931		1,801	
7. その他		1,308		1,657	
固定負債合計		70,510	38.6	84,648	41.4
負債合計		141,479	77.5	155,975	76.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		11,497	6.3		13,997	6.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,732			14,232		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		23			23		
資本剰余金合計			11,755	6.5		14,256	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		111			111		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		15,830			17,330		
3. 当期末処分利益		2,004			2,390		
利益剰余金合計			17,945	9.8		19,832	9.7
その他有価証券評価差額 金			31	0.0		456	0.2
自己株式	3		133	0.1		126	0.1
資本合計			41,097	22.5		48,416	23.7
負債・資本合計			182,577	100.0		204,392	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			243,860	100.0		268,167	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		39,434			49,608		
2. 当期商品仕入高		186,862			195,893		
3. 会社分割による商品承 継高					108		
合計		226,297			245,610		
4. 期末商品たな卸高		49,608	176,689	72.5	54,071	191,539	71.4
売上総利益			67,171	27.5		76,628	28.6
営業収入							
1. 賃貸収入			4,652	1.9		6,290	2.3
営業総利益			71,824	29.4		82,918	30.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,390			4,730		
2. 役員退職引当金繰入額		9			2		
3. 給料・賃金		17,963			19,918		
4. 賞与引当金繰入額		931			944		
5. 退職給付引当金繰入額		204			222		
6. 賃借料		23,408			28,177		
7. 減価償却費		4,346			4,992		
8. 貸倒引当金繰入額		37			22		
9. その他		15,523	66,814	27.4	19,049	78,060	29.1
営業利益			5,009	2.0		4,858	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		100			143		
2. 受取配当金		46			28		
3. 受取手数料	1	725			866		
4. デリバティブ評価益					548		
5. その他		203	1,074	0.4	172	1,758	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		1,681		1,927	
2. 社債利息		0			
3. その他		167	1,848	187	2,114
経常利益			4,235		4,502
特別利益					
1. 投資有価証券売却益				12	
2. 固定資産売却益	2	80		376	
3. 受入保証金解約益		4		180	
4. 差入保証金解約益		4			
5. その他			89	45	616
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	98			
2. 固定資産除却損	4	160		297	
3. 構造改善費用	5	11			
4. 閉店等損失引当金繰入額				432	
5. その他		4	275		729
税引前当期純利益			4,049		4,388
法人税、住民税及び事業税		2,166		2,437	
法人税等調整額		138	2,028	402	2,034
当期純利益			2,021		2,353
前期繰越利益			198		252
中間配当額			216		216
当期末処分利益			2,004		2,390

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,049	4,388
減価償却費		4,346	4,992
閉店等損失引当金の増加額			432
退職給付引当金の増加額		0	4
受取利息及び受取配当金		146	171
支払利息		1,681	1,927
固定資産売却益		80	376
固定資産売却損		98	
固定資産除却損		160	297
構造改善費用		11	
売上債権の増加額		118	425
たな卸資産の増加額		10,454	4,171
仕入債務の増加・減少 ()額		734	2,548
未払消費税等の増加額		43	6
その他		1,814	766
役員賞与の支払額		67	35
小計		2,074	5,087
利息及び配当金の受取額		85	113
利息の支払額		1,482	1,816
法人税等の支払額		2,676	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,999	1,124

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,999	17,394
有形固定資産の売却による収入		808	2,947
差入保証金の差入れによる支出		6,224	3,649
差入保証金の返還による収入		1,248	1,037
受入保証金の受入れによる収入		1,162	2,488
受入保証金の返還による支出		429	480
その他		3,196	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,631	17,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		96,000	64,500
短期借入金の返済による支出		92,000	73,500
長期借入れによる収入		37,900	40,500
長期借入金の返済による支出		21,281	19,426
社債の発行による収入			5,000
配当金の支払額		383	431
その他		101	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,336	16,649
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		1,293	161
会社分割による現金及び現金同等物の増加額			730
現金及び現金同等物の期首残高		4,586	3,292
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,292	3,861

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,004		2,390
利益処分量					
1. 配当金		216		247	
2. 役員賞与金		35		41	
(うち監査役賞与金)		(0)		(-)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,500	1,751	1,800	2,088
次期繰越利益			252		302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例 処理を採用しているため、有効性の評 価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。	同左
11. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付 与) 平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退 職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精 算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約 権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を 全額取崩しました。なお、割当した株式数に当該株主総 会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、 役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に 計上しております。
	(事業税の外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日 以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務 上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務 対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資 本割については、販売費及び一般管理費に計上しており ます。 この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少し ております。
	(閉店等損失引当金の計上) 当事業年度末において店舗の閉店等に伴い損失の発生 が見込まれることとなったため、今後発生すると見込ま れる損失額を引当計上することと致しました。これによ り特別損失として閉店等損失引当金を432百万円計上した ため、税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,505百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,574</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,383</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,101,980株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,116株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 3,480百万円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、31百万円であります。</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪エイチシー(株)</td> <td style="text-align: center;">3,550</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,550</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	8,505百万円	土地	5,069	計	13,574	1年以内返済予定長期借入金	1,467百万円	長期借入金	4,527	受入保証金	1,692	長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)	1,695	計	9,383	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数 普通株式	24,101,980株	保証先	金額(百万円)	内容	大阪エイチシー(株)	3,550	借入債務	計	3,550		<p>1. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,177</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,616</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,541,240株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,443株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,004百万円であります。</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 次の会社の債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>谷本実業(株)</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	18百万円	建物	13,088	土地	5,069	計	18,177	1年以内返済予定長期借入金	1,792百万円	長期借入金	4,158	受入保証金	3,181	長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)	1,483	計	10,616	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数 普通株式	27,541,240株	保証先	金額(百万円)	内容	谷本実業(株)	64	リース債務	計	64	
建物	8,505百万円																																																												
土地	5,069																																																												
計	13,574																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,467百万円																																																												
長期借入金	4,527																																																												
受入保証金	1,692																																																												
長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)	1,695																																																												
計	9,383																																																												
普通株式	60,000,000株																																																												
発行済株式総数 普通株式	24,101,980株																																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																																											
大阪エイチシー(株)	3,550	借入債務																																																											
計	3,550																																																												
定期預金	18百万円																																																												
建物	13,088																																																												
土地	5,069																																																												
計	18,177																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,792百万円																																																												
長期借入金	4,158																																																												
受入保証金	3,181																																																												
長期未払金(1年以内返済予定未払金211百万円含む)	1,483																																																												
計	10,616																																																												
普通株式	60,000,000株																																																												
発行済株式総数 普通株式	27,541,240株																																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																																											
谷本実業(株)	64	リース債務																																																											
計	64																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年2月28日)</p>												
<p>7. 差入保証金</p> <p>建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は975百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち630百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	18,000	差引額	2,000	<p>7. 差入保証金</p> <p>建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は849百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち585百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	11,000
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	18,000												
差引額	2,000												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	11,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 304百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table> <p>5. 構造改善費用は、先行投資の見直しによる出店中止にともなうものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権解約損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	建物	70百万円	構築物	5	土地	22	計	98	建物	37百万円	構築物	33	器具・備品	3	借地権	12	差入保証金	69	その他	4	計	160	借地権解約損	3百万円	その他	8	計	11	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 297百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td></tr> </table>	建物	119百万円	土地	257	計	376	建物	168百万円	構築物	33	器具・備品	19	借地権	16	差入保証金	38	その他	21	計	297
建物	70百万円																																																
構築物	5																																																
土地	22																																																
計	98																																																
建物	37百万円																																																
構築物	33																																																
器具・備品	3																																																
借地権	12																																																
差入保証金	69																																																
その他	4																																																
計	160																																																
借地権解約損	3百万円																																																
その他	8																																																
計	11																																																
建物	119百万円																																																
土地	257																																																
計	376																																																
建物	168百万円																																																
構築物	33																																																
器具・備品	19																																																
借地権	16																																																
差入保証金	38																																																
その他	21																																																
計	297																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,292</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,292百万円	現金及び現金同等物	3,292	新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,753	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の会社分割による承継 当事業年度に会社分割により子会社大阪エイチシー(株)より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,559</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,880百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	3,861	新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000	流動資産	4,894百万円	固定資産	664	資産合計	5,559	流動負債	4,463	固定負債	29	負債合計	4,493
現金及び預金勘定	3,292百万円																																		
現金及び現金同等物	3,292																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,753																																		
現金及び預金勘定	3,880百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																																		
現金及び現金同等物	3,861																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000																																		
流動資産	4,894百万円																																		
固定資産	664																																		
資産合計	5,559																																		
流動負債	4,463																																		
固定負債	29																																		
負債合計	4,493																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物附属設備	499	210	289	建物附属設備	464	253	211
機械装置	360	232	127	機械装置	280	191	88
器具・備品	9,082	4,263	4,819	器具・備品	10,501	4,161	6,339
その他	759	344	415	その他	2,879	696	2,183
計	10,702	5,051	5,651	計	14,125	5,302	8,822
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,925百万円		1年内		2,648百万円
	1年超		3,840		1年超		6,320
	計		5,765		計		8,969
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,182百万円		支払リース料		2,866百万円
	減価償却費相当額		2,042		減価償却費相当額		2,725
	支払利息相当額		137		支払利息相当額		182
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		299百万円		1年内		299百万円
	1年超		2,488		1年超		2,189
	合計		2,787		合計		2,488

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年2月28日)			当事業年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	407	461	54	1,226	1,996	770
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	407	461	54	1,226	1,996	770
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	20	20	0	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20	20	0	-	-	-
合計		427	481	53	1,226	1,996	770

3. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	49	12	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成17年2月28日)	当事業年度(平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,353	505
合計	1,353	505

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財經グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前事業年度(平成17年2月28日)				当事業年度(平成18年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	9,974	6,462	10,044	70
	ユーロ	-	-	-	-	16	-	15	0
	通貨スワップ取引								
	受取日本円・支払 米ドル	-	-	-	-	15,667	15,667	113	113
	受取米ドル・支払 日本円	-	-	-	-	3,267	1,572	11	11
	通貨オプション取引								
	売建								
	プット・米ド ル	-	-	-	-	12,018 (770)	9,666 (5)	548	221
	買建								
コール・米ド ル	-	-	-	-	10,173 (664)	8,371 (1)	797	132	
合計	-	-	-	-	51,117	41,739	11,530	548	

前事業年度

当事業年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によつております。

2. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。ただし、実際の契約は全てゼロコストオプションであり、オプション料の受払いは発生していません。

(金利関連)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和54年9月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,171	1,333
(2) 年金資産(百万円)	1,069	1,366
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	102	33
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	98	42
(5) 貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4)	4	9
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(百万円) (5) - (6)	4	9

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は前期末4,094百万円、当期末5,425百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	169	183
(2) 利息費用(百万円)	19	23
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	17	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	37
退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	204	222

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は前期254百万円、当期383百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>建設協力金譲渡損否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">887</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	379百万円	未払事業税否認	85	役員退職引当金繰入額否認	79	建設協力金譲渡損否認	48	未払事業所税否認	76	その他	239	繰延税金資産計	909	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債計	21	繰延税金資産の純額	887	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>建設協力金譲渡損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>閉店等損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">998</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	384百万円	未払事業税否認	184	建設協力金譲渡損否認	43	未払事業所税否認	92	商品評価損否認	141	閉店等損失引当金繰入額否認	175	その他	289	繰延税金資産計	1,312	その他有価証券評価差額金	313	繰延税金負債計	313	繰延税金資産の純額	998	流動資産 - 繰延税金資産	1,047 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	48
賞与引当金損金算入限度超過額	379百万円																																																		
未払事業税否認	85																																																		
役員退職引当金繰入額否認	79																																																		
建設協力金譲渡損否認	48																																																		
未払事業所税否認	76																																																		
その他	239																																																		
繰延税金資産計	909																																																		
その他有価証券評価差額金	21																																																		
繰延税金負債計	21																																																		
繰延税金資産の純額	887																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	384百万円																																																		
未払事業税否認	184																																																		
建設協力金譲渡損否認	43																																																		
未払事業所税否認	92																																																		
商品評価損否認	141																																																		
閉店等損失引当金繰入額否認	175																																																		
その他	289																																																		
繰延税金資産計	1,312																																																		
その他有価証券評価差額金	313																																																		
繰延税金負債計	313																																																		
繰延税金資産の純額	998																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,047 百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	48																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	5.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	5.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																		
住民税均等割等	5.9%																																																		
税率変更による影響	0.4%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割等	5.3%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.48%	-	-	土地の賃借	49	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コーナンフリード(株)	大阪府堺市	100	石油小売業	-	役員2名	-	商品の売上 商品の仕入 車両用燃料の購入	2 124 41	売掛金 買掛金 未払金	0 59 3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。
- (2) 商品の売上・仕入及び車両用燃料の購入については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役社長疋田耕造は、コーナンフリード(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大阪エイチシー(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有)直接 100%	役員5名	当社の海外商品を輸入	輸入商品の仕入 納品代行手数料 債務保証	32,264 304 3,550	買掛金 - -	3,480 - -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。

当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 11.01%	-	-	土地の賃借	46	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コーナンフリード(株)	大阪府堺市	100	石油小売業	-	役員2名	-	商品の売上 商品の仕入 車両用燃料の購入 建物の賃貸	1 72 46 51	売掛金 買掛金 未払金 受入保証金	0 5 3 30

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。
- (2) 商品の売上・仕入、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役社長疋田耕造は、コーナンフリード(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大阪エイチシー(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有)直接 100%	役員 5名	当社の海外商品を輸入	輸入商品の仕入 納品代行手数料 会社分割による承継	26,400 297 1,066	買掛金 - -	778 - -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 会社分割による承継は、会社分割契約書によっております。
3. 平成18年2月28日に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で承継しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,710円38銭	1,762円13銭
1株当たり当期純利益	87円10銭	91円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円79銭	89円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,021	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,986	2,312
普通株式の期中平均株式数(株)	22,804,172	25,288,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	1,186,319	659,930
(うち新株予約権付社債)	(1,186,319)	(574,198)
(うちストックオプション)	(-)	(85,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 57,650株	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500
		株式会社紀陽ホールディングス	5,509,000	1,746
		住友信託銀行株式会社	20,000	23
		株式会社泉州銀行	22,000	9
		株式会社関西アーバン銀行	374,000	184
		新光証券株式会社	10,000	6
		大正製薬株式会社	1,100	2
		株式会社アイロジスティクス	50,000	24
		オートジョイントコーナン株式会社	90	4
		八尾シティネット株式会社	20	1
		小計	5,986,710	2,501
計	5,986,710	2,501		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,822	16,263	1,509	77,575	19,516	3,743	58,059
構築物	10,985	1,457	154	12,288	6,381	988	5,906
機械装置	171	33	5	198	92	16	105
車輛運搬具	18	-	1	16	14	0	1
器具・備品	1,827	428	89	2,166	1,205	242	961
土地	17,794	4,622	1,756	20,660	-	-	20,660
建設仮勘定	3,628	6,604	9,507	725	-	-	725
有形固定資産計	97,247	29,408	13,025	113,631	27,211	4,992	86,419
無形固定資産							
借地権	3,918	295	90	4,123	-	-	4,123
ソフトウェア	306	102	41	367	149	62	217
その他	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産計	4,297	397	131	4,563	149	62	4,413
長期前払費用	7,744	2,858	822	9,780	3,837	1,278	5,943

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物	店舗新設	コーナン西宮今津店他14店舗、ホームストック室戸店他4店舗	11,224百万円
	既存店追加	コーナン泉大津店他 6店舗	1,311
	流通センター	神戸西流通センター、貝塚流通管理センター	2,579
	その他	転貸店舗(旧あべの店)購入 大阪エイチシー(株)より会社分割により承継	873 124
土地	先行投資	中百舌鳥店舗用地	2,325
	その他	転貸店舗(旧あべの店)購入 大阪エイチシー(株)より会社分割により承継	1,756 539
建設仮勘定	店舗新設	コーナン市川原木店他13店舗、ホームストック室戸店他4店舗	4,387
	先行投資	コーナン砂田橋店他7店舗、ホームストック土佐清水店他3店舗	701
	流通センター	神戸西流通センター、貝塚流通管理センター	1,165
長期前払費用	店舗新設	コーナン西宮今津店他14店舗、ホームストック室戸店他4店舗	2,047
	先行投資	コーナン砂田橋店他21店舗	216

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債	平成17年 8月16日	-	-	-	無担保	平成19年 8月15日
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成17年9月27日から平成17年10月27日までの間に、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権は全額行使されております。

2. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	第4回無担保転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価額(円)	1,691
発行価格の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額(百万円)	4,999
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年8月16日 ~平成19年8月14日
転換価格の調整	1
繰上償還	2

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権付社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

1. 転換価格の上方および下方修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,015円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が2,537円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

2. 繰上償還条項

当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日前までに事前通知を行った上で、いつでも、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,000	9,000	0.564	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,290	26,987	1.881	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,921	69,298	1.881	平成19年3月～ 平成24年7月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	220	211	2.650	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,484	1,271	2.650	平成19年3月～ 平成25年2月
合計	94,915	106,768	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中借入金等平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,781	22,421	14,232	4,685
その他の有利子負債	211	211	211	211

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		11,497	2,500	-	13,997
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(24,101,980)	(3,439,260)	(-)	(27,541,240)
	普通株式（注）2（百万円）	11,497	2,500	-	13,997
	計（株）	(24,101,980)	(3,439,260)	(-)	(27,541,240)
	計（百万円）	11,497	2,500	-	13,997
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	11,732	2,499	-	14,232
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）3（百万円）	23	0	-	23
	計（百万円）	11,755	2,500	-	14,256
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	111	-	-	111
	（任意積立金） 別途積立金（注）4（百万円）	15,830	1,500	-	17,330
	計（百万円）	15,941	1,500	-	17,441

（注）1．当期末の自己株式数は、88,443株であります。

2．当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3．当期増加額は、単元未満株式の買増請求のための譲渡によるものであります。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	43	22	1	-	64
賞与引当金	931	944	931	-	944
閉店等損失引当金	-	432	-	-	432
役員退職引当金	195	2	-	197	-

（注）役員退職引当金の目的外取崩は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、全額取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	824
預金の種類	
当座預金	3,036
定期預金	18
別段預金	0
小計	3,055
合計	3,880

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友カード株式会社	365
ポケットカード株式会社	253
株式会社紀陽カード(VISA)	253
株式会社泉州カード	251
株式会社紀陽カード(JCB)	177
その他(アメリカンエクスプレスインターナショナル, INC他)	660
合計	1,962

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,500	35,777	35,315	1,962	94.7	17.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c . 商品

品目	金額 (百万円)
ホームインプロブメント (DIY用品)	23,001
ハウスキーピング (家庭用品)	20,889
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	9,641
その他	538
合計	54,071

d . 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
販売促進用品	126
印刷用品	43
制服	45
事務用品	43
その他 (収入印紙他)	76
合計	335

e . 差入保証金

相手先	金額 (百万円)
阪急リート投信株式会社	1,751
丸紅不動産株式会社	1,409
白山殖産株式会社	1,280
三井住友銀リース株式会社	1,204
大和工商リース株式会社	1,032
その他 (豊田通商株式会社他)	30,634
合計	37,312

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（一括支払信託）	2,862
株式会社マーク産業	1,001
アイリスオーヤマ株式会社	803
大阪エイチシー株式会社	778
トラスコ中山株式会社	767
その他(株式会社シスコ他)	18,352
合計	24,565

b. 受入保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社ライフコーポレーション	2,164
上新電機株式会社	1,955
株式会社アルペン	1,300
八千代ムセン電機株式会社	931
株式会社ニトリ	516
その他（株式会社オークワ他）	4,963
合計	11,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取り手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規程」に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載新聞名	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hc-kohnan.com/

株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主に対し、「当社商品券(1,000円券)」もしくは「同額程度の当社取扱い商品」を年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p>	
	所有株式数	当社店舗のある地域の株主
	100株～199株	当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)
	200株～299株	当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)
	300株～399株	当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)
	400株～499株	当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)
	500株～599株	当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)
	600株～699株	当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)
	700株～799株	当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)
	800株～899株	当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)
	900株～999株	当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)
	1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)
<p>(2) 優待品発送日：毎年5月末頃</p> <p>(3) 商品券取扱い店舗：ホームセンターコーナン全店舗</p>		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権付社債）及びその添付書類

平成17年7月29日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。